



#### 【IV. 指標以外の観点からの評価】

取組 No.	指標以外の観点からの評価
①	<ul style="list-style-type: none"> <li>・民間事業者の日常業務による見守りを通じた県内全域の見守りネットワークを構築するため、県と民間事業者9社による協定を締結した。</li> <li>・横の連絡と今後の市町村支援の方向性を協議するため、県成年後見制度推進連絡会議を開催(3回)し、関係機関との連携強化を図った。</li> <li>・成年後見制度の市町村事務の円滑化を図るため、市町村長申立マニュアルを策定した。</li> </ul>
②	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職場体験事業(延べ211日、参加人数114人)や就職フェアを実施したほか、職業紹介事業により計34名の就職につなげるなど、福祉介護職場の人材確保が図られた。</li> <li>・介護職員の負担軽減及び入職促進を図るため、身体介護以外の業務(掃除、食事の片付け、シーツ交換等)を担う介護補助職を導入するモデル事業(4施設、7名)を実施した。</li> </ul>
③	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生活困窮者自立支援法に基づき、町村部の生活困窮者に対する支援事業を実施するとともに、各市への情報提供等、県内全域の相談体制の整備を引き続き図った。</li> <li>・就労に向けた日常・社会的自立のための訓練を実施する就労準備支援事業を、市町村と共同して実施した。(9市町村)</li> </ul>

#### 【V. 施策を構成する主要事業】

取組 No.	事業名(28年度事業)	事業コスト(千円)	事務事業評価		主要な施策の成果掲載頁
			総合評価	29年度の方向性	
①	地域のつながり応援事業	14,785	A	継続・見直し	69
②	福祉・介護人材確保対策事業	32,941	A	継続・見直し	70
③	生活困窮者自立支援事業	35,485	A	継続・見直し	71
	共生のまち整備事業	80,000	-	-	183
	(公)県営住宅整備事業	698,539	-	-	186

#### 【VI. 施策に対する意見・提言】

<p>○大分県成年後見制度推進連絡会議 (H28.6)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村長申立件数の少なさは異常であり、県内共通のガイドラインの策定が必要。</li> <li>・広域をカバーする権利擁護センターの設置が必要。</li> </ul>	
--	--

#### 【VII. 総合評価と今後の施策展開について】

総合評価	施策展開の具体的内容
A	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域のつながりの再構築に向け、市町村や市町村社協が行う地域福祉活動を支援するとともに、サロン活動の活性化に向け、ニーズに応じた先進的な取り組みへの支援(高校生等若者との交流等)や、圏域別交流会の開催を通じて地域を越えた交流を図る。</li> <li>・認知症高齢者や知的・精神障がい者等が地域で安心して暮らせる地域づくりを推進するため、市町村による市民後見人の養成に対する支援や複数の市町村にまたがる広域型の権利擁護センター設置に向けたモデル事業を実施する。</li> <li>・高齢化の進展等によりニーズが増大する福祉・介護分野の人材を確保するため、キャリア支援専門員の設置による就職フェア、職場体験等の実施や介護職員初任者研修資格取得助成による入職促進事業を実施。また、介護補助職導入支援事業等により離職防止事業を実施。今後も福祉介護のニーズは拡大することから引き続き取り組みを推進する。</li> <li>・生活困窮者自立支援法の施行に伴い、県内の生活困窮者支援体制の整備(検討会議開催、相談従事者研修)を図るとともに、町村部の生活困窮者に対する包括的な支援を実施する。</li> </ul> <p>また、就労準備支援事業については、県と実施希望のある市が共同して事業者へ委託し、就労に向けた日常生活や社会参加に関する訓練を実施する。</p>